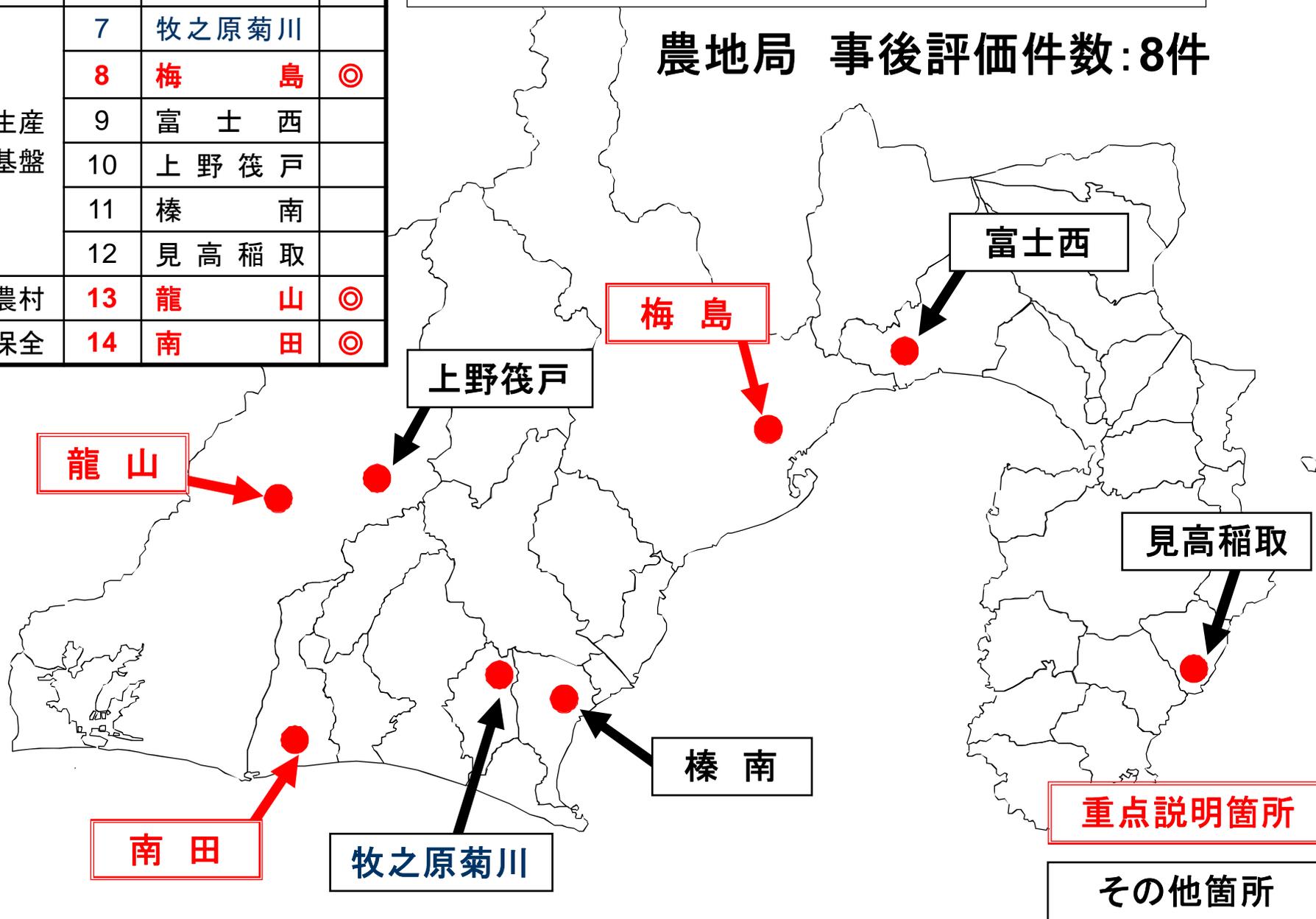


事後評価実施箇所 位置図

農地局 事後評価件数: 8件

区分	番号	箇所名	重点
生産 基盤	7	牧之原菊川	
	8	梅 島	◎
	9	富 士 西	
	10	上 野 筏 戸	
	11	榛 南	
	12	見 高 稲 取	
農村	13	龍 山	◎
保全	14	南 田	◎



平成28年度 公共事業事後評価(農業農村整備事業)

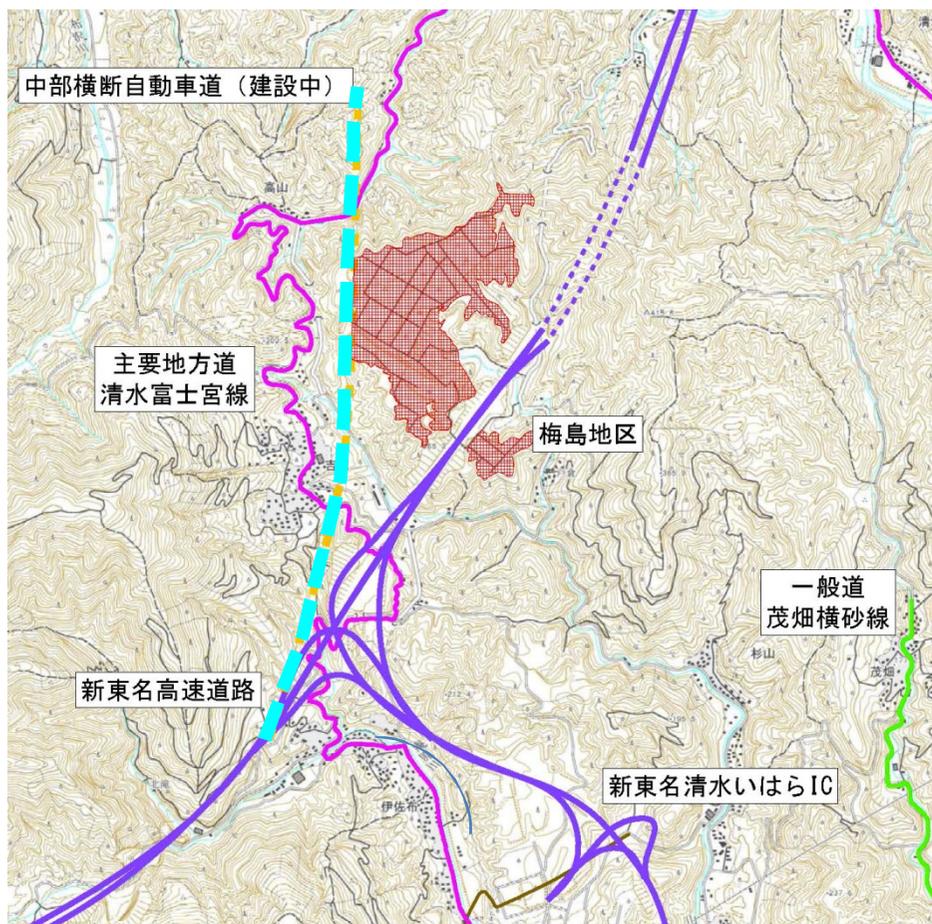
畑地帯総合整備事業
(担い手育成型)

梅島地区

交通基盤部 農地局 農地整備課

1 位置図／事業概要／事業の目的・必要性

位置図



事業概要

施工箇所：静岡市清水区吉原

受益面積：58ha（受益者177名）

工期：平成5年度～平成22年度

事業費：2,988百万円

事業内容：区画整理 58ha

農道整備 (W=5.5m) 1,161m

事業の目的・必要性

- 生産性の向上と農地の集積・集約化の促進
 - ・急傾斜樹園地が大区画平坦化
 - ・農道整備により大型機械が導入可能
- 新東名高速道路用地の創出

2 事業の効果等

食料安定供給確保効果

(作物生産・品質向上・営農経費節減・
維持管理費節減・走行経費節減)

▶ 総便益: 49.33億円

農村振興効果

(地籍確定・非農用地等創設)

▶ 総便益: 0.23億円

総費用総便益比

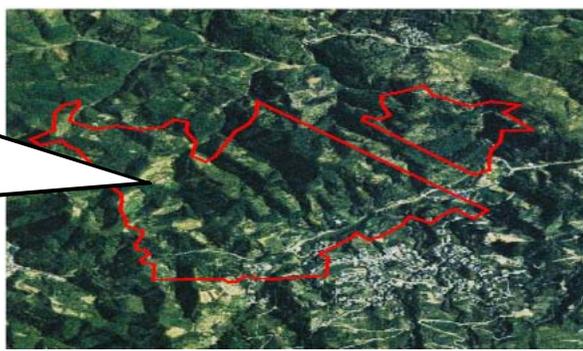
B/C=1.34

総便益(B) 49.56億円
総費用(C) 36.89億円

事業前

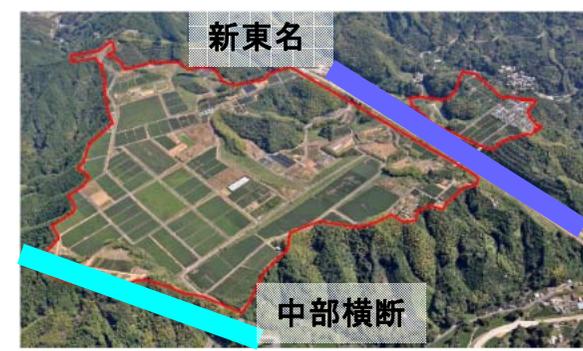
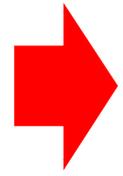


事業前イメージ



急傾斜樹園地のため営農は重労働

事業後



大区画平坦化され営農が省力化

2 事業の効果等

作物生産効果

営農経費節減効果

乗用型茶園管理機の導入

トラックによる輸送が可能

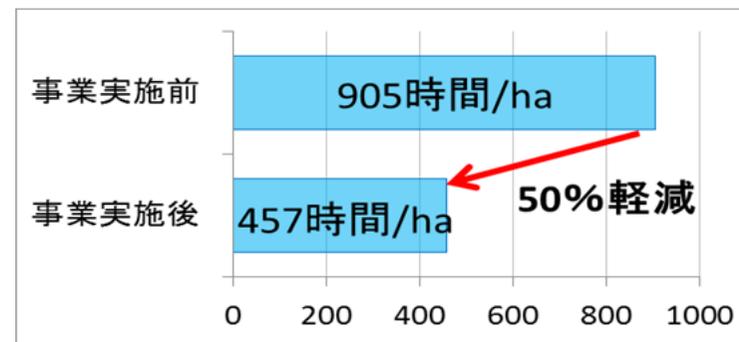


平坦化による労働の省力化

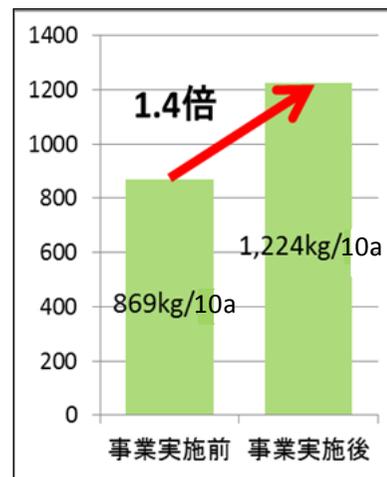


平坦・大区画化により、
大型機械の導入が可能に

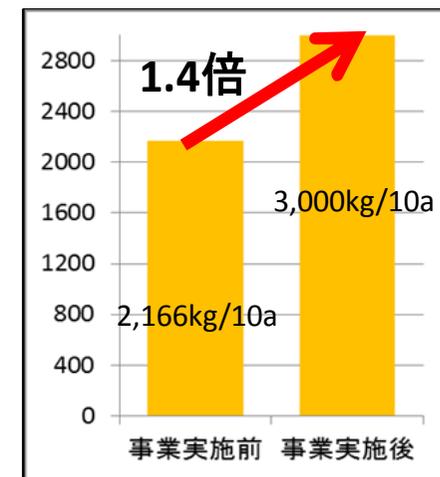
お茶1ha当たりの作業時間の短縮



お茶の収量 (kg/10a)



みかんの収量 (kg/10a)



3 事業実施による環境の変化

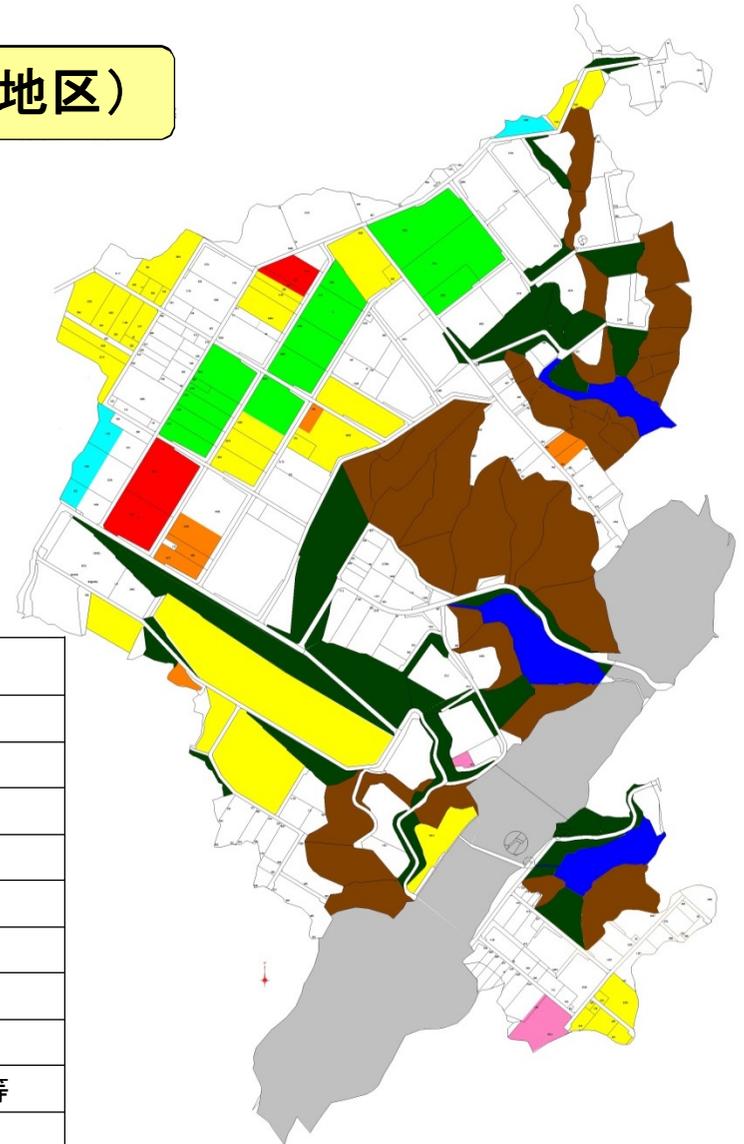
生産力の強化

担い手農家への農地利用集積状況（梅島地区）

農地利用集積面積 担い手農家
事業前 1.85ha (3.1%) 4名
↓
計 画 6.91ha (11.9%) 5名
↓
H27実績 16.65ha (28.7%) 15名
※ () は農地面積に占める担い手シェア
※ 地区内の受益者は177名

担い手農家数が 約 4 倍
農地利用集積が 約 9 倍

凡 例	
	A氏
	B氏
	C氏
	D氏
	E氏
	他10名
	非農用地
	未造成地
	道路法面等
	調整池



4 事業実施による環境の変化

新たな取組

「有機JAS」

【参考】有機JASマーク



有機農業に取り組む

「エコファーマー」



緑豊かな農村景観



ふじのくに美農里プロジェクト



- ・非農家も参加し活動
- ・農道や排水路の日常管理
- ・景観形成のための植栽
- ・地域のコミュニケーション向上

- ・有機農法の導入により、ブランド化や高付加価値化に取り組む
- ・美しい農村景観と整備された農地を活用した都市住民との交流を希望する農家が増加
- ・ふじのくに美農里プロジェクトにより非農家も含めた地域ぐるみの活動に取り組む

5 社会経済情勢等の変化

地域社会の動向

中部横断自動車道の整備



梅島地区隣接箇所



中部横断自動車道の建設発生土75万m3を受け入れ
地区内の条件不利地の改善と道路工事のコスト縮減

市のアクセス道路整備



都市・農村交流活動が期待



みかんオーナー制度



地域経済の動向

庵原オレンジフロンティア推進協議会による整備構想



庵原地域の活性化に向けた整備構想の策定等に取り組む

アンテナショップきらり



「静岡しみず産」の農芸品を販売し、ブランド化を推進

6 対応方針（案）

評価結果

区画整理、農道の整備により

- ・ 営農労力の軽減、生産量の増収、品質の向上が図られ、茶やみかんの生産地として強化



事業効果は発現しており、改善措置の必要はない。

今後の課題等

- ・ 農産物の品質の更なる向上のため、防風ネットや畑地かんがい施設の整備などの施設の高度化が必要
- ・ 交通網の充実を活用した交流促進につながる地域イベントの開催の検討が必要

同種事業への反映等

- ・ 樹園地の平坦化により意欲ある担い手農家への農地集積が進み耕作放棄地の発生が抑制
- ・ 換地による公共事業等の用地を創設する手法は、農業振興と秩序ある土地利用の両方が可能、今後、同種事業においても地域状況を踏まえつつ実施